

# 提 言

コロナ禍、原発事故、水害、  
少子化・人口減などの  
現代的諸課題を乗り越える社会教育の在り方



(福島県オリジナルバーチャル背景より)

令和3年3月  
福島県社会教育委員の会議

## <目次>

### 「コロナ禍、原発事故、水害、少子化・人口減などの 現代的諸課題を乗り越える社会教育の在り方」

- 1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 地域と学校の連携・協働の視点から・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 地域における教育の視点から・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 4 家庭教育支援の視点から・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 5 おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

## 1 はじめに

震災発生から10年目を迎えた今、光と影のコントラストがより明確になっている。災害を乗り越えただけでなく、様々な体験知を生かし海外を視野にいれながら、自分らしく歩んでいる大人がいる。教育に携わる方々が、子どもの健やかな成長を願い福島の教育や支援活動に力を注がれてきた賜物だと思う。

しかし、一方では未だ自分を取り戻すことができず、社会との接点を持つことができない大人もいる。また、大きな不安やストレスを抱えた母親が乳幼児にとって安心できる場にならなかったがために親子の情緒的な絆を十分につなぐことができず、人間関係に不安を感じながら小学校生活を送っている子どもたちが増えている。さらに、妊娠時に震災に遭い、大きな不安とストレスを抱えながらも息子のために何とか10年間踏ん張ってきたけれど、今、ふと苦しくて辛くなっているという母親もいる。

10年間で培うことができた力、また、10年経っても培うことができなかった力、そして現在の心の在り方は一人ひとり大きく異なり、震災により人の多様化・個別化がより進んだと捉えている。

そのような状況の中、今求められることは、まさしく「変えるべきものを変える勇氣」と「変えられないものと変えるべきものを区別する賢さ」だと思う。

社会の状況が変化してきたのであれば変化に応じて変えていかなければならないものがあるはずである。

震災、新型コロナウイルス感染症、自然災害など、地域によって災害の発生状況や被害が異なる。日常的に全国同一の教育を受けることが困難な時代になる。しかし、自然災害への対策やSDGs（Sustainable Developmental Goals、持続可能な開発目標、2015年9月の国連サミットで採択されたもので、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すという国際的な目標のこと）に対する取り組みなど、人間が解決すべき課題が山積している中、生涯学び続けることが重要となる。

様々な課題が多様化、複雑化、専門化した現代において、「人づくり」「地域づくり」に取り組む社会教育の重要性はますます大きくなっている。人が集い、学び、共に行動する、この一連の過程が社会教育であって、地域住民が現代的諸課題や地域課題に取り組むことを後押しすることが社会教育の役割でもある。

震災後10年を迎える今、こうした現代的諸課題を乗り越える社会教育の在り方について考え、議論したことを、社会教育委員の立場から発信させていただきたい。

## 2 地域と学校の連携・協働の視点から

現代的諸課題を取り巻く学校現場では、特に、新学習指導要領の育成すべき3つの資質・能力（「個別の知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性」）の基盤となる自己肯定感や、学びに向かう力・コミュニケーション能力などの非認知能力の育成がより一層求められている。そのためには、「社会に開かれた教育課程」の理念のもと、学校・家庭・地域社会が一体となって取り組むことが大切である。

### （1）学校を核として地域をつくる

学区ごとの学校を中心に「地域」が形成されてきたこと、子、父母、祖父母と代々関わる中で、学校を通じた地域とのつながりや地域への愛着を持つ人が多いことを

実感することから、学校を地域コミュニティの中核の一つに位置づけ、「地域の子どもたち」を元気な地域を象徴するような取り組みが大切である。

そのためにも普段から、地域と学校が情報を共有し、日常的な交流や協働を大切にして、信頼関係を築くことが重要である。

#### (2) 人と人をつなぐ学びの場の保障と充実

様々な困難な状況や制限がある中、人と人をつなぐ絆が希薄化している。SNSの普及による影響も考えられる。学校や地域の実態、感染症の状況に応じて、学びの場を工夫し意図的に人と人がつながる機会を設けていくことが大切である。自然体験活動や地域貢献学習を通して、地域の絆をより一層深めていくことが大切である。

青少年教育の視点からも、自然体験活動などから学び、ボランティア精神の育成を図るとともに、伝統や地域活動などから学び、自己有用感や地域住民としての自覚を高めていくことも大切である。

#### (3) 地域連携担当教職員の積極的な活用

福島県では、令和元年度より県内の全公立学校で「地域連携担当教職員」を任命している。その活用方法についてはまだまだ課題があるが、広く地域社会にその存在を含めて周知し、地域と学校とをつなぐパイプ役として学校や地域の実態に応じて活用していくことが大切である。このことは、地域社会に置きかえても次世代を担う人材不足という課題に直面しており、単に「人を育てていく」だけでなく、「『人を育てられる人』を育てていく」ことが求められている。

#### (4) オンライン化・デジタル化と地域社会での実体験

GIGAスクール構想のもと、ICT機器整備が進んでいる。コロナ禍により学びのオンライン化・デジタル化が進むことは、学校にとっては大きなチャンスである。

しかしながら、オンライン化・デジタル化が進むほど、地域社会に存在する実体験の価値が高まってくるだろう。「総合的な探求の時間」の課題研究などを地域社会に存在する実体験と関わらせるなど、予測不可能な未来を生き抜く力をICTからの情報と実体験の両方を生かしながら育てていくことが大切であろう。

このように子どもたちに早い段階からICT教育を行うことは今や避けられない流れである。この現状を踏まえ、大人の側も同様の知識と技能を身につけるべくICT学習を積極的に行うことも大事である。

#### (5) 社会教育と学校教育の位置づけ

年齢により定められた学校教育を受ける「同一年齢同一内容」の時代から、学びたい内容や培いたい力によりいつでも学ぶことができるようなシステムの構築が求められると考えられる。つまり、社会教育において生涯学ぶことができるようなシステムがあり、その中で学校教育も部分的役割を果たすという構造である。

学校教育現場では不登校・登校しぶりの子どもたちが増えている。そのような子どもたちの学校復帰率は高いとは言えない。「学ぶ意欲」が高まり、もう一度学んでみたいと思った時に学ぶことができる場所が地域にあれば、年齢は遅れるかもしれないがいつか自分の道を歩み始めることができる。自分の人生を振り返り、ふと学び直したいと思った時に学ぶ場所があれば、子どもとの関わり方を変えたり、社会の課題解決に向けて力を注いだりする大人が生まれてくる。

コロナ禍において、震災の教訓が生かされていない状況を鑑みた時、より早く「社会教育と学校教育の位置づけ」を変えていく勇気を持つことが大切である。

#### (6) コロナ禍でもできる取り組みの継続

コロナ禍においても感染対策をしっかりとして次のような取組を行っている団体もある。

地域との交流を図りながら活動している女性の会があります。近くの小中学校で、最初の10分間、14名の会員が1人1教室を受け持ち、絵本の読み聞かせを週1回行っています。子どもたちに夢と笑顔を届けようと、7年間続けてきましたが、このコロナで大変な時だからこそ、「ぜひやってほしい」と学校からの希望で休みなく行っています。

また、昨年12月には、子どもたちに大きな夢をと、JAXA宇宙飛行士古川聡氏の講演会を主催しました。

感染対策をしっかりと行ったうえで、コロナ禍でもできる取り組みを継続していくことが大切である。子どもが子どもである時間は、止まってはくれないのだから。

#### (7) 学校が元気になれば、地域が元気になる

鏡石町での地域コーディネーターとしての体験談がある。

以前、平成20年10月から平成24年3月まで学校支援地域本部事業における学校支援地域本部地域コーディネーターとして働かせていただきました。時期としては震災を挟む前後数年です。学校を地域が応援する「学校応援団！」と言います。子どもたちをまんやかに、学校と地域と行政の間で働いていました。例えるなら、人と人との間に立ち、気持ちや言いたいことの交通整理、波消しブロック、通訳のような役割を担い、それぞれの熱量を調整して子どもたちの学びにつながるよう工夫しました。毎回のことでしたが、そこに関わった学校、地域、行政のいわゆる大人たちが、さらに熱くなったり、ぶつかったり、ほっこりしたり…。その中で感じる苦労は楽しいものでした。よく言う「苦にならない」ものでした。大人たちのいろいろな姿を見せていくことは、子どもたちにとって最大の学びだと思っています。現代、ごく限られた大人たちに育てられる子どもたちは多いと感じます。子どもたちにとって、触れ合う大人たちが多ければ多いほど、また、人としてのモデルが多いほど目指すものは広がり、人生の選択肢が増えるのではないのでしょうか。学校支援地域本部事業(現 地域学校協働活動)「学校応援団！」を通じて感じたこと。それは、ボランティアが学校に行くことで、子どもや学校は地域に安心感を覚える。ボランティアは自らのできる範囲で学校で活動し、生涯学習の充実をはかることができる。そして地域も学校を身近なものとして捉えていく。また、時にはボランティアは自ら志願し集まってくださる方々なのでその熱量の調整が大変です。しかし、その大変さが霞んでしまうような感動の方が多く、ここでいくつか例をあげたいと思います。ある女性ボランティアさんはこう話しました。内容は入学式の受付。普段は家で義母の介護。募集の時間帯がちょうどいい時間だということ。義母の食事を終え、オムツを変えてすぐの時間。ほんの数時間だが、外の空気を吸うことができた。外に出て誰かのために何か役に立った。久しぶりに緊張もした。受付をしながら来賓の中に懐かしい

顔を見ることができた。晴れ晴れとした入学式。気持ちも上がるし、タンスの肥やしになっていた一張羅着てきたわ。ありがとう。また声かけて。とのこと。たった数十分のボランティアが人の人生を潤したと思いました。

ボランティアを経験して安心、自信、そして希望を持って前に向かって行く。再就職という次のステップに進む母親も多い。

鏡石町では、現在2人のコーディネーターが活躍している。これまでのコーディネーターもまた、自らの生き方に反映している。コーディネーター経験後は町のスポーツクラブで手腕を発揮する人や社会教育分野で活躍する人などもある。コーディネーター自身も成長し、次のステップへ進んでいく。そして、その後新しいコーディネーターが支援に加わるという循環ができていく。町の中に繋がりを持てる人が増えていく。ボランティアもそうだ。中には町に移住された方で「学校応援団！」ボランティア継続中の方々が、今ではまちづくりや、生涯学習の分野でも力を発揮されている。

SDGsに掲げる質の高い教育とはここにあるのかもしれない。一方向でも双方向でもない。包括的な関わりから生まれるそれぞれの学び、そこから生まれる一人一人の幸せだと感じる。

しかし、今後も続く原発、廃棄物処理、コロナ禍、さまざまな問題と向き合い、日々を必死に過ごすなか、そのストレスは無自覚、故に何が起こるのかはわかりしれない。今こそ本当に福島らしく粘り強く、「できることを できるときに できるところから」始めてはどうか。

自分たちらしさとは何か、向き合いながら進めていくしかないのではないだろうか。そして地域に応じて、これまで積み上げてきたものを上手く活かし、時代にしなやかに対応していくことが大切である。

#### (8) 復興支援事業の継続と拡大

将来の予測が立てにくい時代において、子どもたちに求められるのは「自ら未来を切り開く力」であり、自ら課題を発見し、協働しながら解決への試行錯誤を行う「課題発見・解決型」の学びが重要である。

これを社会教育の観点から力強く支えるためにも、「チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業『ふくしまの未来』へつなぐ体験応援事業」などの復興支援事業の継続と拡大が重要であると考えられる。

### 3 地域における教育の視点から

社会教育に携わる各団体が地域の共通課題にもそれぞれの立場から取り組み、地域の教育力を活かし、青少年から高齢者、そして各家庭が孤立しない地域づくりを目指していくことが大切である。

地域社会全体で課題に取り組む形づくりが求められている。

#### (1) 公民館が果たす役割

現代的諸課題の解決に不可欠な地域の住民の理解と協力を得るために社会教育が大きな力を発揮するものと思われる。

急激な経済成長が望めないなか、地域の持続可能な発展のためには集中と選択が

迫られ、行政と地域住民が納得できる選択肢を模索していくことが求められる。

その前提となる地域の現状に対する共通理解を図る上で社会教育の大きな特性である「学び合い」が大きな役割を果たすと考える。地域に密着した活動を行っている公民館が、地域とのつながりという強みを活かしてここに挙げられた課題に積極的に取り組んでいくことが求められている。

#### (2) 公民館におけるICTの活用

新型コロナウイルス感染症の拡大は、「集い・学ぶ・結ぶ」の公民館活動にとっては深刻な打撃だったが、この一年、講座の動画配信などそれぞれの公民館で学習機会を確保するための新たな取り組みが見られた。特にICTの活用は、これまで公民館に関心の低かった若年層の参加が増えるなど、新たな可能性を感じる事ができた。今後もICTを活用した事業展開を考えていく必要がある。

また、高齢者など情報通信技術に馴染みのない住民が、急速な情報化の進展に取り残されないように啓発していくことも社会教育の役割である。

もちろんリモートで全てが解決するわけではないので、これまでの手法に加えて新たな選択肢を提供し、学習機会の確保を図りつつ利用者の拡大につなげていくことが大切である。

#### (3) 体験活動の場の意図的・計画的な提供

次代を担う子どもたちが多様な直接経験を積むことで必要な知識や技能を身につけ、困難状況に直面した時にも対応できる人材育成に力を入れていくことが重要である。とりわけ、異年齢の集団による集団体験を通して、挑戦する力や判断力、協働して成し遂げようとする力や主体性を身につけていくことができると考える。過去の調査研究では宿泊を伴う自然体験活動が子どもたちの自己肯定感を高めるという実証結果がある。自己肯定感は、コロナ禍においても非常に重要で、変化を柔軟に捉える力となるだろう。

宿泊を伴う生活体験や自然体験活動の場が減少傾向にあり、コロナ過がより一層拍車をかけている状況である。社会教育団体や関係機関がこれまで以上に連携を強化し、それぞれのもつ特性や専門性を活かして子どもたちの体験活動の場を意図的・計画的に提供することが必要と考える。また、豊富な経験を持つ各団体の指導者やスタッフのネットワークを構築することは、多様な体験活動を支援していくことにつながるものと思われる。そして、社会教育に携わる大人も生涯学習として、ともに学び、ともに活動していきたい。

#### (4) 想定外の非常時にも対応できる防災教育の充実

様々な災害に遭遇してきた体験を伝え合い、記憶と記録に努めていきたい。また、専門家の見識をもとに防災について学び、未然に防ぐ実践力と非常時にも判断・行動できる力を身につけていくことも大切である。

## 4 家庭教育支援の視点から

#### (1) 悩みを抱えている保護者（大人）への支援

コロナ禍や原発事故による見えないウイルスや放射性物質との生活は、子どもだけでなく、大人にも不安やストレスを与えている。子どもたちのストレスと一緒に母親たちの不安やストレスの軽減ができればよい。吐き出すことのできない気持ちを

受け止めることのできる場や吐き出すことができる場があれば、同じ気持ちを共有したり、気持ちが軽くなったりして、家庭においても笑顔が多く見られるのではないだろうか。

特に心配なのは、一人で子育てをしているシングルマザーであろう。

そういった今支援を必要としている人たちにどのようなサポートができるのか、社会教育の役割が求められている。

## (2) コロナ禍だからこそ、寄り添う大切さ

震災後、鏡石町では、助け合いながら、時に寄り添いながら未曾有の大災害を乗り越えてきた。

震災後すぐに母親たちから次々に何かできることはないかと連絡があり、バス通学の補助をお願いしました。

自分の子どもたちの通学班に同行し、一緒に登校してもらいました。当時、学校は地震により壊滅的で中に入ることができませんでした。余震は続いており、敷地の中でも安全な場所に集まりバスを待ちました。バスに乗って隣の学校や、町の体育館に通学する子どもたちを補助。到着先で待機するボランティアも配置。すると、余震の中、ボランティアの1人が子どもたちの不安を少しでも取り除きたいと言いました。そしてバスを待つ時間に自発的に低学年に絵本の読み聞かせをしてくださいました。また、ハンカチ、ティッシュの持ち物抜き打ちチェックをして話しかけてくださる方、そっと寄り添う方もいました。余震の中、安心して安全に学校生活に送り出すことができました。母親たちの感想から、本当は自分たち自身が不安だった。怖かった。学校が始まり、子どもたちを送り出すために協力できてよかった。

コロナ禍においては、ソーシャルディスタンス、マスクの着用など新しい生活様式が求められている。体と体の距離を保つことは大切だが、心と心はいつも近いままでいたい。

## (3) 子育て世代への支援と公民館活動

東日本大震災で避難を余儀なくされた人々が10年経過した現在、故郷に帰還したいという希望を持つ人々の中に、避難先で家庭を持った若い世代もいる。男性は生まれ育った地元への帰還希望が強いであろうが、結婚した女性にとっては、未知の地であり大きな不安と悩みで、離婚にも発展しかねない状況の夫婦も見られる。

母親になった女性にとっての心配は、保健・医療・福祉サービスの不足、保育・教育機関の不足、地域社会との交流の場の不足などである。子育て家庭の親子など地域住民が、多様な活動を通じて楽しみながら、仲間作り交流を深められる場所や、幼児・児童に健全な遊びや学習の場を提供しながら、地域社会との交流が図られる場所の充実を図ることで、不安の少しは解消できるのではないかと考える。

幼児期・児童期の豊かな情操を育てるための健全な遊び、学習などの場を提供するとともに、情報発信はどうあるべきか、社会教育機関の中心的存在である、公民館活動の役割が求められるのではないか。

## 5 おわりに

本報告を取りまとめている時点で、新型コロナウイルス感染に関して、より強いメ

ッセージで人との接触を極力避けるように繰り返し報道がなされている。今後の収束が全く見えない中で、就職や受験と言った人生の節目にあたる子どもたちへの影響は計り知れない。大手企業は既に長期化あるいは定常化に備え、標準をリモートワークに変更し、働き方そのものを変えてしまった。従業員を一つの場所に集めなくても良くなったため、時間拘束に対して対価、通勤手当、食堂などの福利厚生の一部なども無くしてしまった。大手が軒並みこのような状況なので、通勤・出張などの人の移動によって生じる産業である運輸、オフィス周りの飲食店などにとっても大打撃となっている。基本的に自宅にいることが標準になると、消費パターンは大きく変化するので、影響はこれからさらに裾野が広がっていく状況となっている。

こうした社会全体に変化を強制するコロナ禍の中で、学校も感染状況によって閉鎖・休校になったり、ネットワークに依る授業に切り替えたりと、地域・経済状況・ICT活用状況などで教育機会の不平等が生じ、教育格差が顕在化しかねない状況となっている。このように学校教育、家庭教育共に大きな影響を受けている中で、残る社会教育の領域をどう守り、学校中心ではない生涯学習へどう転換していくのかの青写真が必要な状況となっていると思う。

経済学では、大別すると生活に必要な欠かせない必需材と、例えば旅行や贅沢品など無くても生きていけるが、生活を豊かにする奢侈財の2つに分けることができるが、それぞれに経済上は重要なファクターとはいえ、学校教育は皆が必ず学ぶことから必需材と考えると、社会教育はどちらかというところ奢侈財に近いものなのかもしれない。しかし、こうした状況下では様々な形態が可能な社会教育はより重要度が増すと考えられるので、必需材と認めてもらえるようなシステム構築が今後は求められると考えている。

「社会」あるいは「組織」が人の集まりと考えると、こうした対面での活動が制限されることで大きな集団を維持しにくくなり、より小さなグループの集合体になると考えられる。より細分化されたグループはバイアスが掛かり易く先鋭化し易いと言える。調和や協働といった、より大きなプロジェクトを推進するために必要な大きく緩やかなグループを形成するためには、器の大きなリーダーシップが必要になる。この辺りは感情の伝わりにくいオンライン、遠隔では中々熱が伝わりにくいので、一方向に集団を引っ張るのには相当な説得力・文書力が必要になると思う。ただ、リモートワークができる人たちは全体から見てほんの僅かであり、大多数の実体を動かす仕事に携わっている人たちはコロナ禍とは関係なく、感染症対策をしながら現在も対面で作業を行っている。寧ろリモートワークができない人たちがいないと、リモートワーク自体が存在できないと考えると、この両者をつなぐことが今後の会社や社会の鍵になるかもしれない。

以上、リモートワークを例に挙げたが、これに限らず、地域には多様な経験を有した人材がいる。しかし、ややもすると銘々がバラバラに活動しているので、このような人材が社会教育のネットワークでつながり、シナジー効果（相乗作用による効果）が発揮されるような環境を醸成することもまた重要であろう。

コロナ禍をはじめ、多様化、複雑化、専門化が進んだ諸課題に対応するためには、子どもも大人もともに「自分の頭で考え、行動する」ことが求められていると思う。学校教育に加え、社会教育を通じて、このような態度の大切さにも気づいていただきたいと考えている。

## 令和2年度福島県社会教育委員

□議長

福島大学地域創造支援センター副センター長・教授 木暮 照正

□副議長

福島県商工会連合会／株式会社三和製作所代表取締役社長 齋藤雄一郎

□委員（五十音順）

福島県高等学校長協会／福島県立会津学鳳高等学校長	味原 正美
福島県小学校長会／大玉村立玉井小学校長	小林 雄
福島県婦人団体連合会副会長・理事	齋藤 七重
(一社) 福島県総合型スポーツクラブ連絡協議会理事長	佐藤 靖弘
福島県公民館連絡協議会会長／福島市中央学習センター館長	鈴木 圭子
公募	須藤 基子
福島県PTA連合会母親代表理事	田代 悦子
公募	千葉登美子
福島県中学校長会／白河市立白河南中学校長	土屋 好二
福島県市町村社会教育委員連絡協議会顧問	中島 功
福島県家庭教育インストラクター連絡協議会理事	星 尚子
福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任教授	本多 環
一般社団法人ふくしま学びのネットワーク理事・事務局長	前川 直哉
ガールスカウト福島県連盟長	山岸 敦子



(令和3年2月26日第2回福島県社会教育委員の会議より)